

ルーマニア月報

2016年4月号



平成28年5月13日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●26日、統一地方選挙立候補者の届出が締め切られ、候補者が出揃った。
- チオロシュ内閣の閣僚3人（労働相、欧州基金相及び文化相）が相次いで辞任した。
 - ドラグネアPSD党首の有罪確定を契機として、ズゴネア下院議長（PSD執行副党首）が同党首に反旗を翻したが、逆に党除名処分となった。
- 【外政】 ●ヨハニス大統領はワシントン（米国）で開催された核セキュリティ・サミットに出席し、ルーマニアの新たな4つのコミットメントを発表した。
- ポロシェンコ・ウクライナ大統領がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領との間で二国間関係、地域の安全保障状況等について意見交換した。
- 【経済】 ●IMFは、世界経済見通しにおいて、2016年のルーマニアの経済成長率を3.9%から4.2%に引き上げた。
- 28日、ヨハニス大統領は負債免除法案(law on debt discharge)に署名し、同法が官報告示された。
 - 21日、日本電産(Nidec)は、ルーマニア企業ANA Imep社の株式94.8%を取得することに合意し、株式譲渡契約を締結した。
- 【我が国との関係】 ●熊本地震に際し、ヨハニス大統領から安倍総理に宛に犠牲者に対する弔意を示すとともに被災者を激励するメッセージが送られた。

内政

■統一地方選挙に向けた動き

●PNLブカレスト市長候補の交替

・11日、オルバンPNL（国民自由党）第一副党首はDNA（国家汚職対策局）に召喚され、同日、利益誘導の嫌疑のため司法監察措置に置かれた。これを受けて同党は、同副党首のブカレスト市長候補公認を取り下げた。

・12日、PNLは、オルバン第一副党首に代わる同党のブカレスト市長候補にマリアン・ムンテアヌ氏を指名する旨発表した。ムンテアヌ氏は、1989年の体制転換後に成立したイレスク元大統領率いる救国戦線政府に対する反政府活動の指導者として知られる人物。

・20日、PNLは、ムンテアヌ氏のブカレスト市長候補公認を取り消した。同日、プレドイウPNL第一副党首（同党ブカレスト支部長代行）が、ブカレスト市長選への立候補の意向を表明した（その後、同党のブカレスト市長候補として公認を受けた）。

●統一地方選挙立候補者の届出

・26日、11日から開始されていた統一地方選挙立候補者の届出が終了した。同日までに立候補を登録したブカレスト市長選挙立候補者は次の12名。

- ・ボグダン・ディアコス（PRU）
- ・ガブリエラ・フィレア（PSD+UNPR）
- ・カタリン・プレドイウ（PNL）

- ・ロベルト・トゥルチェスク (PMP)
- ・ダニエル・バルブ (ALDE)
- ・ニクショール・ダン (USB)
- ・ユリア・ゴレア＝コスティン (PNTCD)
- ・ミレル・アマリツェイ (ProDemo)
- ・ニクラエ・ネアムツ (Republican Party)
- ・ペトリカ・ディマ (PSR)
- ・アドリアン・セヴェリン (PDS)
- ・カタリン・ベレンギ (無所属)

【政党略称】PRU：統一ルーマニア党，PMP：国民の運動党，ALDE：自由民主主義同盟，USB：ブカレスト救出同盟，PNTCD：キリスト教民主農民党，PSR：ルーマニア社会党，PDS：社会公正党

●その他

・14日，PSD（社民党）は，UNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）との間で，来る統一地方選挙におけるブカレスト市での選挙協力（ブカレスト市長選挙及び各区長選挙）に関する覚書に署名した。同覚書は，フィリアPSDブカレスト支部長（PSD副党首兼報道官，PSDブカレスト市長候補）とステリウUNPR党首との間で署名された。

■高位検察官の任命

・6日，ヨハニス大統領は，キョベシ現DNA首席検事（DNA局長）を，DAN首席検事に再任命する大統領布告に署名した。DNA首席検事は，司法最高評議会（CSM）の勧告に基づき，大統領により任命される。任期は5月16日から3年間。

・28日，ヨハニス大統領は，アウグスティン検事を，検事総長に任命する大統領布告に署名した。職権濫用の共犯嫌疑により辞任（2月）したニツ前検事総長の後任として就任するもの。

■チョロシュ内閣閣僚の交替

・14日，コステア労働・家族・社会保障・高齢者相が辞任した。政府の準備している公務員の給与改定に

関する緊急政令への反対を理由とするもの。後任の労働相には，プスラル前経済問題首相補佐官が就任した（18日）。

・25日，ラドゥク欧州基金相が辞任した。欧州基金の吸収率（活用率）に関し，同相のパフォーマンスに不満を有していたチョロシュ相による辞任要求に応えたもの。後任の欧州基金相には，ギネア前欧州問題担当首相補佐官が就任した（27日）。

・27日，アレクサンドレスク文化相が辞任の意向を表明した。国立オペラ劇場総支配人の交代を巡る混乱の責任を取る形で，チョロシュ首相が同相の辞任を求めているもの。後任には，シュテウ前文化次官が就任した（5月4日）。

■ドラグネアPSD党首の有罪確定とズゴネア下院議長のPSD除名

・22日，ドラグネアPSD党首に対するバセスク前大統領罷免の是非を問う国民投票における職権濫用の嫌疑に関する破棄院（注：我が国の最高裁に相当）による上告審判決が下され，同党首に対する禁固2年（執行猶予付き）の有罪が確定した。これを受けて，ドラグネア党首は，同日夕，記者会見を開き，自身の進退については翌週に全国執行委員会を開催しその場で議論することとしたいとしつつ，当面，PSD党首の座を辞する考えがないことを明らかにした。

・これに対し，ズゴネア下院議長（PSD執行副議長。PSD内No. 2のポスト）は，24日，記者からの質問に答え，他党と異なり，PSD党首は50万人を超える党員の命運を握っているのであり，彼らに対しては自分自身の問題（注：ドラグネア党首の有罪確定を指す）の責任を負わせるのではなく，自信と希望を与えなければならないと発言し，ドラグネア党首は党首を辞任すべきであるとの考えを明らかにした。

・25日，PSD全国常設局会合が開催され，ドラグネア党首及びズゴネア執行副党首の処遇については27日に開催される全国執行委員会で決定されることとなった。同会合後，ドラグネア党首は，自身が6月5日に行われる統一地方選挙後にも党首の座にいることはないだろうと述べ，同選挙後，党首の座を辞する可

能性があることを示唆した。

・27日、PSDは、全国執行委員会（党中央の執行部である全国常設局員に加え、同党の各県支部長、同党所属の議会各委員会委員長及び閣僚等が参加するPSDの拡大意思決定機関）を開催し、ズゴネア下院議長のPSDからの除名を全会一致で採択した。

■世論調査

・7～13日にかけて、当地「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが3月21～28日かけて実施した支持政党、公的人物の信頼度等に関する世論調査結果を掲載した。概要は次のとおり（括弧内の数字は前回2015年12月の調査結果）。

－「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

・PSD	38.0% (36.3%)
・PNL	37.2% (40.1%)
・ALDE	5.3% (4.0%)
・PMP	5.1% (4.4%)
・UDMR	5.0% (5.2%)
(以下は足切りラインの5%に届かず)	
・M10	2.2% (2.4%)
・PSRO	1.8% (2.1%)
・その他	1.6% (0.8%)
・UNPR	1.2% (2.6%)
・PRU	1.2% (N/A)
・PRM	1.0% (1.1%)
・PNTCD	0.4% (1.0%)

【政党略称】PSD：社民党，PNL：国民自由党，ALDE：自由民主主義同盟，PMP：国民の運動党，UDMR：ハンガリー人民民主同盟，M10：エムテン，PSRO：ルーマニア社会党，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，PRU：統一ルーマニア党，PRM：大ルーマニア党，PNTCD：キリスト教民主農民党

（特定の政党名を回答した者の割合。このほか全体では、「態度未定」が26.5% (27.6%)，「投票に行かない」と答えた者が11.1% (10.5%)，「無回答」が3.2% (6.0%) 存在。）

－「次の公的人物をどのくらい信頼しますか」（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）

・ヨハニス大統領	51.2% (59.8%)
・イサレスク中央銀行総裁	36.1% (40.4%)
・チョロシュ首相	30.4% (32.8%)
・マヨール駐米大使	27.3% (29.8%)
・ポント前首相	23.3% (20.2%)
・タリチャーヌ上院議長	22.0% (21.4%)
・フィレアPSD副党首	21.1% (N/A)
・ウングレアヌSIE長官	20.1% (21.8%)
・ドゥンク副首相	17.1% (17.3%)
・ゴルギウPNL共同党首	16.7% (18.6%)
・バセスク前大統領	15.4% (16.3%)
・ジョアナ上院議員	13.3% (13.5%)
・マコヴェイ欧州議会議員	12.2% (12.8%)
・オルバンPNL第一副党首	10.8% (N/A)
・ドラグネアPSD党首	10.2% (14.1%)
・ブラガPNL共同党首	9.1% (12.2%)
・イリエスク元大統領	8.5% (7.6%)
・ダンUSB党首	7.7% (N/A)

【略称】SIE：対外情報庁，USB：ブカレスト救出同盟

－「次の日曜日に市町村議会選挙及び県議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

・PSD	38.4%
・PNL	36.7%
・PMP	5.5%
・UDMR	5.1%
・ALDE	4.1%
・無所属	1.9%

・その他	1. 6%
・M10	1. 6%
・UNPR	1. 2%
・PRM	1. 2%
・PSRO	1. 0%
・PRU	0. 7%
・PNTCD	0. 6%
・その他の地域政党	0. 4%

【政党略称】PSD：社民党，PNL：国民自由党，PMP：国民の運動党，UDMR：ハンガリー人民民主同盟，ALDE：自由民主主義同盟，M10：エムテン，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，PRM：大ルーマニア党，PSRO：ルーマニア社会党，PRU：統一ルーマニア党，PNTCD：キリスト教民主農民党

(統一地方選挙に投票に行くと答えた者(44.3%)の中での割合。統一地方選挙に「とても関心がある」「関心がある」と答えた者の中にも、「態度未定」及び「無回答」が13.4%存在。)

外政

■主な要人往来

- ・1日，ヨハニス大統領は，ワシントン（米国）で開催された核セキュリティ・サミットに出席した（下記「核不拡散関係」参照）。
- ・15日，コマネスク外相は，ブラチスラバ（スロバキア）で開催された国際安全保障フォーラム「GLOBAL SEC」に参加した。
- ・18日，コマネスク外相は，ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・21日，ヨハニス大統領は，ルーマニアを公式訪問したポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談した。ポロシェンコ大統領はこのほか，チョロシユ首相，タリチャーヌ上院議長等と会談した（下記「ウクライナ関係」参照）。
- ・21日，ヨハニス大統領は，ルーマニアを訪問した天野IAEA事務局長と会談した。天野事務局長はこ

のほか，コマネスク外相と会談した（下記「核不拡散関係」参照）。

・25日，ヨハニス大統領は，ルーマニアを訪問中のヴァーシボウNATO事務次長と会談した。ヴァーシボウ事務次長はこのほか，モトク国防相，コマネスク外相とそれぞれ会談した（下記「NATO関係」参照）。

■核不拡散関係

●ヨハニス大統領の核セキュリティ・サミット出席

・1日，ヨハニス大統領は，ワシントン（米国）で開催された核セキュリティ・サミットに出席した。同サミットにおいて，ヨハニス大統領は，核不拡散分野におけるルーマニアの新たなコミットメントとして次の4つの事項を発表した。

- ー核関連分野における刑事捜査能力の強化
- ー核・放射性物質の移送方法の改善
- ー核セキュリティ分野における国家レベルでの研修の実施・強化
- ーIAEA核セキュリティ基金への新たな拠出

●天野IAEA事務局長のルーマニア訪問

・21日，ルーマニアを訪問した天野IAEA事務局長はコマネスク外相と会談したほか，ヨハニス大統領を表敬した。それぞれ会談の概要は次のとおり。

【ヨハニス大統領】

ー表敬の中で，同事務局長は，IAEAの優先事項である原子力エネルギーの平和的利用及び核不拡散分野におけるルーマニアの積極的な活動と貢献に謝意を表明。これに対し，ヨハニス大統領は，天野事務局長に対し，IAEAによるルーマニアの原子力プログラムに対するIAEAによる一貫した支援に謝意を表明した。

ー両者は，ワシントンにおける核セキュリティ・サミットの成功を歓迎するとともに，核セキュリティ分野及び核を用いたテロ防止のための継続した取り組みが必要であることを確認。また，ヨハニス大統領及び天野事務局長は，イランの核問題や北朝鮮の核開発問題といったIAEAが関与する国際社会の課題の最近の

状況について意見を交換した。

—また、天野事務局長は、IAEAが持続可能な開発といったテーマにおいてもグローバル・パートナーとなる意向があることを表明した。

【コマネスク外相】

—天野IAEA事務局長との会談後に開かれた共同記者会見において、コマネスク外相は、ルーマニアがIAEA加盟国から核セキュリティに関する最も高い基準を完全に遵守している国の一つと看做されている旨述べた。

—これに対し、天野事務局長は、核セキュリティの重要性とIAEAの活動について説明した上で、核セキュリティの強化は各国の責任であり、IAEAは、そうした各国の取り組みを支援することである旨述べた。

■ウクライナ関係

・21日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを公式訪問したポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談した。同会談後行われた共同記者会見における両大統領の発言の概要は次のとおり。

●ヨハニス大統領

—私（ヨハニス大統領）は、ポロシェンコ大統領に対し、ルーマニアがウクライナの主権、領土一体性及び独立を強くかつ一貫して支持していることを再度確認した。国際法の原則と規範の尊重は、外交関係の基礎であり、ルーマニアはこうした立場を変更しない。ルーマニアには、ウクライナがEUとのコミットメントの関係で実現しなければならない国内改革を支援する用意がある。

—ルーマニア国内のウクライナ人少数民族は、ルーマニア国家から年間約1.6百万ユーロという額の支援を得ている。私（ヨハニス大統領）は、ウクライナ国内のルーマニア人がウクライナ政府からより良い対応を受ける必要があると感じており、そうした願望を有していることについてポロシェンコ大統領と協議した。

—（ドナウ川ブストロエ運河問題（注）に関する両国大統領レベルによる）委員会（の再開）は、両国が有

する協力の潜在性を最大限に活用することを通じて、この二国間問題の解決を促進するための必要性和政治的意志を確認することになるだろう。そして、長年の懸案となっているブストロエ運河問題の解決のために両国が一步前進できることになる。

●ポロシェンコ大統領

—我々は、汚職対策に関し確固たる進展を実現している。4月20日に採択されたウクライナ国民に対する査証免除措置に関する欧州委員会の立場は、ウクライナが、140に上る改革事項、その多くが汚職対策に関連している、を履行していることを示している。その中には、汚職対策のための環境整備、国家汚職対策庁の設置、汚職対策専門検察部局の設置、汚職防止のための国家機関の設立等が含まれる。

—安全保障は極めて重要であり、新たなアプローチ及び決定が必要とされている。我々は、黒海にNATO艦隊を設立するというルーマニアのイニシアティブを支持しており、同艦隊の設立がNATOに承認された際には我々は、同艦隊に参加する用意がある。このほかにも安全保障面において協力しなければならないことはある。先日のブルガリア大統領のキエフ訪問の際にも協議されたことだが、本日も、我々は、すでに存在しているポーランド・リトアニア・ウクライナ合同旅団の例に倣ったルーマニア・ウクライナ・ブルガリア合同旅団設立について協議した。もし、NATOがこれらを承認するのであれば、ウクライナは喜んでこのようなイニシアティブに参加するだろう。

【注：ブストロエ運河問題】

ブストロエ運河は、ドナウ・デルタを流れるドナウ川の支流の一つでルーマニアとウクライナの国境を成すブストロエ支流に、ウクライナが同国領を通過して同支流と黒海を結びつけるために建設中の運河。ルーマニア側は、同運河の建設がドナウ・デルタの生態系に重大な影響を与えうるとしてウクライナ側に対し同運河の建設中止を求めている

■NATO関係

・25, 26両日, ブカレストに於いてNATO国防省政治局長会合が開催され, NATO加盟国の国防省政治局長, ヴァーシボウNATO事務次長, EU代表等が参加した。同会合では, 地域の安全保障環境及びNATOワルシャワ首脳会合の準備状況について議論された。

・24-26日, NATO国防省政治局長会合に参加するためにブカレストを訪問したヴァーシボウNATO事務次長は, 25日, ヨハニス大統領を表敬したほか, モトク国防相及びコマネスク外相とそれぞれ会談し, NATOワルシャワ首脳会合におけるあり得べき成果等について協議した。また, 同事務次長は, 26日に開いた記者会見において, NATOはロシアとの対立を望んではないが, 同国の攻撃的な活動を無視することはできない旨発言した。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り, 対前年比又は前年同期比, 季節調整後, 出典は国家統計局INS)

【2月分統計】

(1) 鉱工業

	1月	2月
工業生産高	▲1.2%	▲0.2%
工業売上高(名目)	▲1.7%	6.6%
工業製品物価指数	▲2.0%	▲1.0%
新規工業受注高(名目)	▲3.7%	8.7%

工業売上高(名目), 新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	1月	2月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	15.6%	18.4%
自動車・バイク売上高	15.2%	9.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.0%	ユーロ圏 2.4%
	EU28か国 2.8%	EU28か国 3.0%

ルーマニア月報

小売業売上高が加速。自動車・バイク売上が減速。

なお, 小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では, ルーマニア(+19.3%)が最も増加し, 次いでルクセンブルク(+18.3%)及びリトアニア(+8.0%)。

(3) その他

建設工事	1月	2月
	8.8%	5.7%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	1月	2月
輸出	€41億1,810万 (▲1.6%)	€48億1,120万 (9.5%)
	RON186億4,730万 (▲0.6%)	RON216億2,400万 (10.5%)
輸入	€45億40万 (3.1%)	€54億2,240万 (13.3%)
	RON203億7,760万 (4.1%)	RON243億6,080万 (14.5%)

【1月～2月分統計】

(1) 鉱工業

	1月	2月
工業生産高	▲1.2%	▲0.5%
工業売上高(名目)	▲1.7%	2.2%
新規工業受注高(名目)	▲3.7%	2.5%

工業売上高(名目), 新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	1月	2月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	15.6%	16.9%
自動車・バイク売上高	15.2%	12.6%

自動車・バイク売上高が減速。

(3) その他

建設工事	1月	2月
	8.8%	5.3%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	1月	2月
輸出	€41億1,810万 (▲1.6%)	€89億2,930万 (4.1%)
	RON186億4,730万 (▲0.6%)	RON402億7,130万 (5.0%)
輸入	€45億40万 (3.1%)	€99億2,280万 (8.5%)
	RON203億7,760万 (4.1%)	RON447億3,840万 (9.5%)
貿易収支	▲€3億8,230万 (▲€2億370万)	▲€9億9,350万 (▲€4億2,840万)
	▲RON17億3,030万 (▲RON9億2,750万)	▲RON44億6,710万 (▲RON19億5,970万)

【3月分統計】

・消費者物価指数

	2月	3月
全体	▲2.68% (0.24% 対前月比)	▲2.98% (0.10% 対前月比)
食料品価格	▲6.47%	▲6.74%
非食料品価格	▲0.54%	▲0.91%
サービス価格	▲0.31%	▲0.47%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲0.2% EU28か国 ▲0.1%	ユーロ圏 ▲0.0% EU28か国 ▲0.0%

なお、消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(▲2.4%)が最も低く、次いでキプロス(▲2.2%)及びブルガリア(▲1.9%)。

【その他統計】

・1日、経済・貿易・ビジネス環境省によると、20

15年において、ルーマニアの貿易赤字は対中国の赤字額が最も高く、23億6,000万ユーロを超えた。次いで赤字額が高かったのは、対ハンガリー(20億6,800万ユーロ、対ドイツ(16億9,700万ユーロ)、対ポーランド(15億8,700万ユーロ)。

(アジェルプレス通信)

・8日、INSは、2015年通年のルーマニアのGDP成長率(季節調整前)を、3.7%から3.8%に上方修正した。2015年四半期毎のGDP成長率(季節調整前)は、第1四半期4.3%、第2四半期3.4%、第3四半期3.6%、第4四半期3.8%。(INS)

■IMF、国際機関関係

・ドラグ公共財務相は、テレビ放送にて、現在のルーマニア経済情勢、経済基礎、マクロ経済のバランスは、IMFとの新たな取極を必要としないと発言。 チョロシュ首相も3月に同様の発言をしている。(4日付ナインオ'clock紙)

・IMFルーマニア・ブルガリア常駐代表として、トロサ(Guillermo Tolosa)前代表に変わり、ハイデンバーグ(Alejandro Hajdenberg)新代表が就任した。 ハイデンバーグ新代表は、IMFキプロス事務所にて上級エコノミストとして資金援助プログラムに関わってきた。(7日付ナインオ'clock紙)

・IMFによる世界経済見通しにおいて、2016年のルーマニアの経済成長率が、昨年6月時の予測3.9%から4.2%に引き上げられた。 ルーマニアの経済成長率は2016年がピークで、2017年には3.6%と少し減速することが予測されている。(13日付ナインオ'clock紙)

■産業界の動向

・3月におけるフランスでのダチア新規登録台数は1万1,110台になり、前年同月比で19.6%増加した。フランスの自動車市場全体は7.5%増加した。1月~3月にかけては、新規登録台数は2万8,603台になり、前年同期比で16.8%増加した。フランスの自動車市場全体は8.2%増加した。(4日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・コンチネンタル社(独)は、2015年に1,500人を新規雇用した。2016年には更に1,000人以上を雇用する計画。同社は、ルーマニアにおける7つの生産ユニットで、現在1万6,500人を雇用、自動車部品を製造している。(4日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・5日、ルーマニア醸造協会(Brewers of Romania Association)によると、2015年、ルーマニアでのビール消費量は1,580万ヘクトリットルで、対前年比で6.5%増加した。また、一人当たりの消費量も年間74リットルから80リットルに増加した。(アジェルプレス通信)

・2016年第1四半期におけるマツダのルーマニア市場売上げは、317台に達し、74%増加した。(6日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・2016年第1四半期におけるホンダのルーマニア市場売上げは、241台に達し、84%増加した。(8日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、1月～3月の新規登録台数は約8万2,200台で、対前年同期月比で19.03%増加した。(13日付アジェルプレス通信)

・15日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1～3月の車両販売台数は1万9,951台で、対前年同期比で11.4%増加した。1月～3月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(5,514台)で、次いでVolkswagen(2,244台)、Skoda(2,097台)。(APIA)

・OIV(International Organization of Vine and Wine)によると、2015年ルーマニアの国内ワイン消費量は、対前年比で-17.3%で、ワインを多く消費する国々のなかで最大の減少となった。2015年、ルーマニアのワイン生産量は350万ヘクトリットルで第12位。(18日付アジェルプレス通信)

■投資関連動向

・ブルガリア Novinite 通信, Transgaz 社(ルーマニア)及びBulgartransgaz 社(ブルガリア)によれば、ドナウ川底に天然ガス経路セクションを建設するため、Habau

PPS Pipeline Systems 社(オーストリア)と契約を締結する。Habau 社は2月に川底の天然ガス経路セクション建設工事を落札しており、約2キロに及ぶセクションを約457万ユーロで建設する計画。(7日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・14日、エネルギー省によると、ルーマニアを訪問中であったルコイル社(露)の Nekrasov 氏(First Vice-President for Refining, Marketing and Distribution)が、グリゴレスク・エネルギー相に対し、同社は黒海の Trident ブロックにおけるエネルギー探査を継続していくと話した。(アジェルプレス通信)

・CEオルテニア社が発表したプレスリリースによると、3月28日から4月12日にかけて、中国華電工程(China Huadian Engineering)代表団がルーマニアを訪問し、この機会に、ロヴィナリ火力発電所建設計画へ向けて Huadian Oltenia Energy SA という共同企業を設立することが決定された。同企業本部はロヴィナリに置かれ、約250人を雇用する。次回代表団の訪問は5月に予定されており、その頃契約が結ばれ、同企業の登記が可能となるであろう。(18日付ナインオクロック紙)

・日本電産(Nidec)の発表によると、同社は、ルーマニア企業 ANA Imep 社の株式94.8%を取得することに合意し、株式譲渡契約を締結した。ANA Imep 社は、洗濯機、ドライヤー、コンロ用換気扇、自動車用暖房・換気・空調システムの電気モーターを製造しており、2015年の売り上げは1,480万ユーロ、ピテシユティにおいて288人を雇用。(22日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■公共政策

・欧州基金省は、3月末の2007年から2013年欧州基金執行率を65.8%と発表。1月末の63.47%、2月末の63.48%から上昇した。(欧州基金省)

・13日、上下両院合同議会にて、負債免除法案(law on debt discharge)が賛成207、反対1、棄権1で成立した。同法案は、住宅融資の債務者が、担保物件を債権者に差し出すことで、債務支払いを免除されるもの。

融資額の上限は25万ユーロ。なお、同法は、ファーストホームプログラム(政府が初めての住宅購入者に対する住宅融資の融資額一部を保証するもの)下での住宅融資には適用されない。(アジェルプレス通信)

・20日、コストスク運輸相は、ブカレストの地下鉄は、2021年にヘンリ・コアング国際空港まで延長されると発言。また、ノルト駅と同空港を結ぶ鉄道は、今年、利用できるようになる」と発言。(ホットニュース通信)

・28日、ヨハニス大統領は負債免除法案(law on debt discharge)に署名し、同法が官報告示された。(アジェルプレス通信)

■財政政策

・25日、公共財務省は、3月末のルーマニアの財政収支は約30億1,370万レイ(約6億7,000万ユーロ)、対GDP比で0.40%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約48億9,870万レイ(約10億8,860万ユーロ)、対GDP比で0.69%の黒字であった。(公共財務省)

■金融等

・3月31日、ルーマニア中央銀行は、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

・1日、3月末の外貨準備高は312億8,200万ユーロ(2月末の308億2,500万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日、2月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は3億3,700万ユーロの赤字。なお、前年同期には4,200万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、3億5,400万ユーロ。なお前年同期は4億900万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2015年末から不変、707億1,600万ユーロ(対外債務全体の78.9%)。

(4) 短期対外債務は、2015年末から2.1%減少して、189億1,400万ユーロ(対外債務全体の21.1%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・1日、ILO基準による2月末の失業率は、1月末の失業率と比べて不変で、6.5%となった。2015年2月からは0.3%ポイント減少した。(INS)

・1日、2015年の1時間あたりの平均賃金は、ユーロ圏で29.5ユーロ、EU28か国で25.0ユーロであった。なお、EU内で最も平均賃金が低かったのはブルガリア(4.1ユーロ)で、次いでルーマニア(5.0ユーロ)、リトアニア(6.8ユーロ)。反対に最も高かったのはデンマーク(41.3ユーロ)で、次いでベルギー(39.1ユーロ)、スウェーデン(37.4ユーロ)。(ユーロスタット)

・6日、2月の平均給与(グロス)は、2,693レイ(約603ユーロ)で、対前月比で0.2%増加。平均給与(手取り)は1,950レイ(約437ユーロ)で、対前月比で0.4%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、情報・通信業(5,148レイ、約1,154ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,154レイ、約258ユーロ)。(INS)

■格付(2016年5月13日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)

(内はアウトルック)

■我が国との関係

・9日、イオン・クレアング高校にて「第16回日本文化祭」(大樹祭)が開催された。また17日には、ブカレスト大学において「第7回道開きイベント」が開催された。

・14日、クライオヴァで開催された「第10回シェークスピア国際演劇祭」にさいたまネクスト・シアター・さいたまゴールドシアターによる「リチャード2

世」(蜷川幸雄監督)が参加,好評を博した。

・16日,ヨハニス大統領及びルーマニア外務省は,熊本県で発生した大規模地震の被害者に対する弔意を表すメッセージをそれぞれ発出した。その内容は次のとおり。

ーヨハニス大統領発安倍総理宛メッセージ

「ルーマニア国民を代表して,また私個人として,日本で最近発生した大規模な地震の被害者の皆様に弔意と連帯の意を表します。この深い悲しみの中で,遺族の方々に心からの弔意を表するとともに,怪我をされた皆様の回復をお祈りし,この不幸な出来事を克服するため力をお届けします。」

ー外務省

「ルーマニア外務省は,日本で発生した地震で命を落とされた方々の御家族に対し心からの弔意を表するとともに,多くの被災者及び物的損失に対し連帯の意を表します。

ルーマニア外務省は,この不幸な出来事の被災者の皆様に心を寄せるとともに,怪我をされた方々の一刻も早い回復をお祈りします。」